

平成 27 年度「長野県教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価」について

教育政策課

1 趣 旨

効果的な教育行政の推進に資するとともに、県民への説明責任を果たしていくため、「長野県教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価（以下「点検・評価」という。）」を実施する。

2 根 拠

地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第 26 条

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

3 実施の考え方

- (1) 点検・評価の対象は、「第 2 次長野県教育振興基本計画」（以下「振興計画」という。）及び「教育委員会活動状況」とする。
- (2) 振興計画の評価は、全庁的に実施されている政策評価制度の手法により実施する。

4 評価結果

別添「平成 27 年度長野県教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価報告書」のとおり

なお、法令に基き、教育に関し学識経験を有する者から意見等の聴取を行い、その内容を記載した。

平成 27 年度「長野県教育委員会の事務の管理
及び執行状況の点検及び評価」

報 告 書（案）

平成 27 年 9 月

長 野 県 教 育 委 員 会

【目 次】

I	第2次長野県教育振興基本計画進捗状況等評価	
1	第2次長野県教育振興基本計画の進捗状況の概況	1
2	施策別の評価結果	
	基本施策1 未来を切り拓く学力の育成	4
	基本施策2 信州に根ざし世界に通じる人材の育成	7
	基本施策3 豊かな心と健やかな身体の育成	13
	基本施策4 安全・安心・信頼の学校づくり	18
	基本施策5 すべての子どもの学びを保障する支援	23
	基本施策6 学びの成果が生きる生涯学習の振興	29
	基本施策7 潤いと感動をもたらす文化とスポーツの振興	32
	《参考》 施策の進捗状況評価調書の構成及び記載内容	36
	《参考》 第2次長野県教育振興基本計画の概要	37
II	平成26年度 長野県教育委員会の活動状況報告	39
III	学識経験者からの意見	42

長野県教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価

I 第2次長野県教育振興基本計画進捗状況等評価(平成26年度対象)

1 第2次長野県教育振興基本計画の進捗状況の概況

評価対象年度である平成26年度は、第2次長野県教育振興基本計画(計画期間:平成25年度～29年度)の2年目として、3つの基本目標、7つの基本施策の柱に沿って、それぞれ必要な取組を着実に進めました。

(1) 主要施策の評価結果の概要

主要施策の進捗状況の概要は下記のとおりですが、施策ごとの評価結果については、「2 施策別の評価結果」をご覧ください。

(2) 成果目標(測定指標)の進捗状況

本計画に掲げた61の測定指標について、計画最終年度(平成29年度)の目標達成に向けて順調に推移しているかどうかを、直近の実績値をもとに3段階で評価を行いました。

その結果、実績値を得られた58指標のうち、「順調」が40指標(69.0%)、「概ね順調」が3指標(5.2%)、「努力を要する」が15指標(25.9%)となりました。

基本目標	基本施策	進捗状況等					
1 知・徳・体が調和し、社会的に自立した人間の育成	1 未来を切り拓く学力の育成	測定指標					
		順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計
		11 (91.7%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)	12 (100.0%)	1	13
		主な成果と課題					
		○小・中学校全学年で30人規模学級編制を行う体制を整備するとともに、より効果的な活用となるよう検証・改善に取り組み、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導による学習習慣・生活習慣の確立と基礎学力の定着を図っています。 ○学力向上のPDCAサイクルの確立が進み、一人一人の子どもに応じた指導が行われてきており、小学校の学力に関する指標は順調に推移しています。 ○中学校の学力に関する指標はいずれも昨年度と比べて改善したものの、全国学力・学習状況調査においては「活用する力」について課題が見られる結果となっています。引き続き、「学力スパイラルアップ事業」や新たな家庭学習モデルの構築・普及に取り組むとともに、新たに「学力向上フォーラム」を開催するなど、重点的な取組を行っていきます。					
		測定指標					
		順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計
		8 (88.9%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	9 (100.0%)	1	10
		主な成果と課題					
		○キャリア教育に関する指標は概ね順調に推移していますが、小中学生の将来の夢や希望に関する指標について、全国平均は上回っているものの、目標を下回る結果となっています。職場体験学習の充実などにより、子どもたちが学ぶ目的や働く意味を考える教育を推進していきます。 ○英語コミュニケーション能力水準の指標は、英語担当教員対象の研修の実施などにより授業改善を進めており、順調に推移しています。					

基本目標	基本施策	進捗状況等					
1 知・徳・体が調和し、社会的に自立した人間の育成	3豊かな心と健やかな身体の育成	測定指標					
		順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計
		3 (33.3%)	0 (0.0%)	6 (66.7%)	9 (100.0%)	1	10
		主な成果と課題					
		<p>○「自分にはよいところがあると思う」と答える児童生徒の割合など、豊かな心を育む教育に関する3指標について、いずれも全国平均は上回っているものの、目標を下回る結果となりました。道徳や人権教育、様々な体験学習など、学校の教育活動全体を通じ、児童生徒の自尊感情と他者理解を育むとともに、「共育」クローバープランをさらに推進していきます。</p> <p>○体力の向上については、長野県版運動プログラムの普及・定着を図り、全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点の数値は目標に届きませんでした。数値、全国順位とも前年度に比べ上昇しました。</p> <p>○「毎日朝食を食べる児童生徒の割合」は、目標に届かなかったものの、栄養教諭等の食に関する指導を継続的に実施した結果、全国平均を上回る高い水準を維持しています。</p>					
	4安全・安心・信頼の学校づくり	測定指標					
		順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計
		7 (63.6%)	2 (18.2%)	2 (18.2%)	11 (100.0%)	0	11
		主な成果と課題					
		<p>○信州型コミュニティスクールを推進するため、様々な会議等の機会をとらえて説明を行ったり、教職員やコーディネーター等の研修を実施した結果、実施割合の指標は順調に推移しています。</p> <p>○「信州教育の信頼回復に向けた行動計画」(H25.7策定)に沿った取組を着実に推進しました。(27年3月時点で全46項目に実施・着手済み)</p>					
2多様性を認め、共に生きる社会の実現	5すべての子どもの学びを保障する支援	測定指標					
		順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計
		5 (62.5%)	0 (0.0%)	3 (37.5%)	8 (100.0%)	0	8
		主な成果と課題					
		<p>○不登校児童生徒の在籍比率が昨年度に比べ0.04%増加し、「努力を要する」結果となりました。社会福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを引き続き活用し、家庭訪問による家庭環境への働きかけを行うとともに、学校内のチーム支援体制をより効果的に機能させ、地域の関係機関と学校との連携強化を図っていきます。</p> <p>○特別支援教育に関する4指標のうち、就労に関する2指標が「努力を要する」結果となりました。特別支援学校高等部生の一般就労を支援するため、新たに就労コーディネーターを配置し、職場実習及び就労先の企業開拓や関係機関との連携を図り、生徒の就労支援体制を強化します。</p>					

基本目標	基本施策	進捗状況等					
3 社会全体で共に育み共に学ぶ教育の推進	6学びの成果が生きる生涯学習の振興	測定指標					
		順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計
		4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)	0	4
		主な成果と課題					
		○生涯学習推進センターにおいて、「地域と学校の連携」や「若者支援」などの現代的課題解決を推進するための講座や、信州型コミュニティスクール推進に関わる講座を実施し、生涯学習に関する指標は「順調」となりました。 ○放課後子どもプラン実施市町村では、希望する全ての児童を事業対象として、学習や体験・交流活動を行うことができ、概ね目的に沿った事業が推進できています。					
	7潤いと感動をもたらす文化・スポーツの振興	測定指標					
		順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計
		2 (40.0%)	1 (20.0%)	2 (40.0%)	5 (100.0%)	0	5
		主な成果と課題					
		○文化芸術の振興、文化財の保護・継承・活用に関する指標は、概ね順調に推移しています。県立歴史館入館者数については、利用促進のための広報活動や企画展等により、平成19年度以降7年ぶりに10万人を上回りました。 ○スポーツの振興に関する2指標は、いずれも目標を下回りました。2020年東京オリンピック・パラリンピック開催及び第72回冬季国体の本県での開催による、スポーツに対する理解・関心の高まりを好機ととらえ、本県関係選手の一層の競技力向上に努めていきます。					
合計		順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計
		40 (69.0%)	3 (5.2%)	15 (25.9%)	58 (100.0%)	3	61

2 施策別の評価結果

《基本施策 1》 未来を切り拓く学力の育成

■ 評価結果の概要

○実績値が得られた 12 指標のうち、『授業がよく分かる』と答える児童生徒(小6、中3)の割合』など、11 指標 (91.7%)が「順調」、1指標 (8.3%)が「努力を要する」となりました。

○このうち、『基礎的・基本的な内容の定着度が全国平均よりも高い児童生徒の割合』、『基礎的・基本的な内容の定着が十分でない児童生徒の割合』、『「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均よりも高い児童生徒の割合』の3項目について、いずれも小学校では「順調」となりました。他方、中学校では、いずれの指標も昨年度と比べて改善しているものの、基礎的・基本的な内容の定着が十分でない生徒の割合や、「活用する力」について課題が見られる結果となっています。引き続き、「学力スパイラルアップ事業」や新たな家庭学習モデルの構築・普及に取り組むとともに、新たに「学力向上フォーラム」を開催するなど、重点的な取組を行っていきます。

■ 成果目標(測定指標)の状況

施策の具体的方向	順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計
(1)確かな学力を伸ばす教育の充実	6 (85.7%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	7 (100.0%)	0	7
(2)高校教育の充実	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	1	6
計	11 (91.7%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)	12 (100.0%)	1	13

施策の進捗状況評価調書

基本施策	1 未来を切り拓く学力の育成
施策の具体的方向	(1) 確かな学力を伸ばす教育の充実(主に義務教育段階)

■ 施策の概要

成果目標	○児童生徒が基礎的・基本的な知識・技能、知識・技能を活用する力、課題探求力や人間関係形成力等の基礎的・汎用的能力を身に付けられるようにします。 ○学ぶ意欲や目的意識をもった子どもを育てます。
施策の展開	①学習習慣の確立と基礎学力の定着 ②知識・技能活用力、課題探求力の育成 ③継続的な学力向上の検証改善サイクルの確立 ④「伸びる力」を一層伸ばす指導内容の充実 ⑤小中・中高の連続性ある指導 ⑥学習の適切な評価 ⑦ICTの活用等による確かな学力の育成

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値がない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	評価
					目安値	目安値	
					実績値	実績値	
進 捗 状 況	① 「授業がよく分かる」と答える児童生徒(小6、中3)の割合	%	73.7 (H24年度)	76.0	74.2	74.6	順調
					76.8	75.0	
	② 基礎的・基本的な内容の定着度が全国平均よりも高い児童生徒(小6、中3)の割合	%	小学校 61.8 (H24年度)	65.0	62.4	63.1	順調
					64.7	65.3	
			中学校 56.5 (H24年度)	60.0	57.2	57.9	順調
					54.5	58.1	
	③ 基礎的・基本的な内容の定着が十分でない児童生徒(小6、中3)の割合	%	小学校 5.4 (H24年度)	4.0	5.1	4.8	順調
					5.1	4.6	
			中学校 10.5 (H24年度)	8.0	10.0	9.5	努力を要する
					11.8	11.4	
	④ 「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均よりも高い児童生徒の割合	%	小学校 58.0 (H24年度)	60.0	58.4	58.8	順調
					59.7	59.5	
中学校 53.8 (H24年度)			56.0	54.2	54.7	順調	
				52.3	54.7		

(2) 取組の主な成果の状況(26年度実績)

○小・中学校全学年で30人規模学級編制を行う体制を整備するとともに、より効果的な活用となるよう検証・改善に取り組み、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導による学習習慣・生活習慣の確立と基礎学力の定着を図っています。
○「授業がもっとよくわかる3観点」を意識した授業改善が進んできているため、指標①の数値は小・中学校とも順調に推移している。
○PDCAサイクルの確立が進み、一人一人の子どもに応じた指導が行われてきているため小学校の指標②③及び中学校の指標②の数値は順調に推移している。
○子ども同士が学び合う場面を大切に授業づくりが進み、学校において友との関わりの中で課題を探究する力の育成が図られてきており、指標④の数値は小・中学校とも順調に推移している。

2 課題と今後の取組方針

○局内各課による学力向上推進チームや、本庁、教育事務所及び総合教育センターの学力向上担当指導主事によるGチームにおいて、全国学力・学習状況調査の分析結果等を踏まえ、30人規模学級編制を活かしたきめ細やかな指導方法等の改善工夫をさらに推進していく。
○指標③について、中学校における基礎的・基本的な内容の定着が十分でない児童生徒の割合に課題が見られる。今後は「学力スパイラルアップ事業」を進める中で、学力の実態を丁寧に把握すると共に学習内容を確実に定着させるために、「学びの広場」のクリア・チャレンジ問題等の活用を促しながらPDCAサイクルを短いスパンで回していく。
また、授業と連動したり小中学校が連携したりする家庭学習モデルの創出を目指して取り組んでいるモデル校3校の実践を県下の中学校に発信していくことで家庭学習や補充学習の充実を目指し、学力の定着を図っていく。

施策の進捗状況評価調書

一部知事部局所管事務

基本施策	1 未来を切り拓く学力の育成
施策の具体的方向	(2) 高校教育の充実

■ 施策の概要

成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 基礎的な学力の習得に加え、生徒が基礎的・汎用的能力を身に付けられるようにします。 ○ 生徒のニーズに則した教育課程の弾力化や内容の工夫により、学ぶ意欲や目的意識をもった生徒を育てます。 ○ 平成30年以降に実施予定の第2期長野県高等学校再編計画を策定します。
施策の展開	①魅力ある高校づくり ②高校教育の質保証 ③私立高等学校の振興

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
 ○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値がでない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	評価
					目安値	目安値	
					実績値	実績値	
①	「学校の授業が理解できている」と答える生徒(高2)の割合	%	75.3 (H24年度)	80.0	76.2	77.2	順調
					76.5	77.3	
					63.7	64.0	
					65.5	65.9	
②	長野県学力実態調査(高2)での基礎学力定着度(正答率)	%	国語 63.4 (H21年度)	65.0	63.7	64.0	順調
					59.1	59.3	順調
					61.6	61.7	順調
③	長野県学力実態調査(高2)での基礎学力定着度(正答率)	%	数学 58.9 (H21年度)	60.0	58.4	58.8	順調
					60.9	61.0	
④	英語 58.0 (H21年度)	60.0	146	156	148	150	順調
					148	150	
④	第2期長野県高等学校再編計画の策定	—	—	策定	—	—	実績値なし

(2) 取組の主な成果の状況(26年度実績)

<p><魅力ある高校づくり、高校教育の質保証></p> <p>○進学対策集中講座や基礎学力の確実な定着のための授業改善に取り組んだ。この結果、測定指標①②の数値は、順調に推移している。</p> <p>○専門高校における専門性の深化を図り、全国大会でも活躍できる力をつけるため、対策講座や合宿を実施した。この結果測定指標③の数値は順調に推移している高校が増加している。</p> <p>○今後さらに続く少子化や社会の変化を踏まえた望ましい高等学校のあり方について、有識者による検討を開始した。(～27年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県産業教育審議会(4回開催、平成27年度は3回開催予定、計7回) ・長野県高等学校将来像検討委員会(3回開催、平成27年度は6回開催予定、計9回) <p><私立高等学校の振興></p> <p>○私立高等学校がその自主性に基づき、特色ある教育の展開が出来るよう、私立高等学校の運営に要する経費について、私立学校教育振興費補助金により助成を行った。</p>
--

2 課題と今後の取組方針

<p><魅力ある高校づくり、高校教育の質保証></p> <p>○測定指標①②については、順調に推移しているが、基礎学力の習得状況を調査し、授業改善につながるよう引き続き取り組む。また、学ぶ意欲や問題解決力の向上を目指し、伸びる力を一層伸ばしていく。</p> <p>○測定指標③については、順調に推移しているが、専門高校の専門性をさらに深化させるために、思考力・応用力の向上を目指し、全国大会で活躍できる力を伸ばしていく。</p> <p>○長野県の望ましい高等学校将来像の策定に向けて、基本理念・方針を検討するために、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県産業教育審議会は、関係団体との懇談会を実施し意見交換した後、答申を行う。 ・長野県高等学校将来像検討委員会は、県民アンケートや高校生による熟議、諸団体からの意見聴取を実施し、最終報告をまとめる。 <p><私立高等学校の振興></p> <p>○更なる特色ある教育の展開のためにも、補助金額を維持していく必要がある。</p>
--

《基本施策 2》 信州に根ざし世界に通じる人材の育成

■ 評価結果の概要

○実績値が得られた9指標のうち、『在学中に就業体験活動を実施した全日制高校生の割合』、『英語コミュニケーション能力水準』など8指標(88.9%)が「順調」となりました。

○キャリア教育に関する4つの指標のうち、『「将来の夢や目標をもっている」と答える児童生徒(小6、中3)の割合』の指標について、全国平均は上回っているものの、目標を下回る結果となっています。職場体験学習の充実などにより、子どもたちが学ぶ目的や働く意味を考えるキャリア教育を推進していきます。

■ 成果目標(測定指標)の状況

施策の具体的方向	順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計
(1)キャリア教育の充実	3 (75.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	4 (100.0%)	0	4
(2)長野県・地域を学ぶ体験学習	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0	2
(3)世界につながる力の育成	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	0	3
(4)高等教育の充実	0	0	0	0	1	1
計	8 (88.9%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	9 (100.0%)	1	10

施策の進捗状況評価調書

一部知事部局所管事務

基本施策	2 信州に根ざし世界に通じる人材の育成
施策の具体的方向	(1) キャリア教育の充実

■ 施策の概要

成果目標	○社会的・職業的に自立した人間の育成のために、基礎的・汎用的能力を身に付けられるようにします。 ○自己の特性や関心に応じた進路目標を持ち、社会情勢を適切に判断し、進路を選択できる能力を育てます。 ○社会の一員として、地域の中での課題を見つけ、よりよい社会づくりに参加・貢献できる能力を身に付けた人材を育てます。
施策の展開	①学校における系統的・体系的なキャリア教育の推進 ②学校を支援するプラットフォーム構築 ③実社会とつながる体験機会、発表の場等の充実 ④福祉教育の推進

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値がない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	評価	
					目安値	目安値		
					実績値	実績値		
①	「将来の夢や目標をもっている」と答える児童生徒(小6、中3)の割合	%	小・中学校 80.2 (H24年度)	83.0	80.7	81.3	努力を要する	
					81.2	80.0		
					46.0	59.5		順調
					92.2	98.7		
③	在学中に就業体験活動を実施した全日制高校生の割合	%	52.2 (H24年度)	100.0	60.0	70.0	順調	
					60.4	71.7		
④	「就きたい仕事イメージできる」と答える高校生(高1)の割合	%	61.7 (H24年度)	70.0	63.4	65.0	順調	
					64.6	65.1		

(2) 取組の主な成果の状況(26年度実績)

<学校における系統的・体系的なキャリア教育の推進、学校を支援するプラットフォーム構築>
○プラットフォームが構築されていない市町村に対して、キャリア教育担当指導主事が学校訪問や電話による働きかけや相談等の支援を行い、既存の組織や市町村独自の事業を活用したプラットフォーム構築についての理解が進んでいるため、設置市町村の割合は順調に伸びている。

<実社会とつながる体験機会、発表の場等の充実>
○中学生を対象に、「WAZACAN出前講座」(7校 650名)、高校生を対象に、「信州ものづくりマイスター事業」の講習会(5校 239名)を実施した。(人材育成課)
○労政事務所では、高校や専門学校等の学生が、職業生活において必要となる新社会人としての心構えや職場のマナー、労働関係の基礎的な知識を習得できるよう、学校の要望に応じて「新社会人ワーキングセミナー」を実施するとともに、テキスト「はたらく若者ハンドブック」を配布。(H26実績:140校、約9,087人)
○若年者就業サポートセンター(ジョブカフェ信州)では、中学・高校等の依頼に応じて、職業意識の啓発から実践的な職業対策をテーマに出前講座を実施。(H26実績:121回開催、10,987人参加)
○地域若者サポートステーション(県内3法人が実施)では、学校等との連携体制を構築し、若者が若年無業者等になることの未然防止、若年無業者等の職業的自立等を支援。

<福祉教育の推進>
○福祉・介護サービスの意義や魅力を中高生等に広くPRするため、県社会福祉協議会に委託し啓発用DVDを活用した訪問講座を実施した。
○福祉教育の普及を図ることを目的に、福祉教育推進フォーラムの実施等を県社会福祉協議会への補助事業として実施した。
○福祉、介護の仕事に触れていただくことを目的に、福祉の職場体験事業を実施(県社協へ委託)し、中高生327名が参加した。(全体501名の65.3%)

2 課題と今後の取組方針

＜学校における系統的・体系的なキャリア教育の推進、学校を支援するプラットフォーム構築＞

○指標①については、各学校で進められている職場見学、職場体験学習や、児童・生徒の自己肯定感を高めていく等のキャリア教育の理解の深まりと取組の充実が重要であると考えられる。そこで、各学校におけるキャリア教育のとらえや推進の状況が様々である現状を踏まえ、市町村や各学校等におけるキャリア教育研修会や指導主事による学校訪問等においてキャリア教育の指導の視点や評価の在り方について助言していく。

○市町村によるプラットフォームの立ち上げが進んできている。先進的な取組を行っている市町村教育委員会を取材し、プラットフォームによる活動状況を把握するとともに、取組状況を発信するなど、プラットフォームを活用したキャリア教育を推進していく。

○高等学校普通科における就業体験活動を更に推進する必要がある。

＜実社会とつながる体験機会、発表の場等の充実＞

○生徒や親に対して、技能やものづくりの魅力に触れる機会を提供する。

○引き続き関係機関や団体等と連携して、地域におけるきめ細かな若者支援を進めていく。

＜福祉教育の推進＞

○啓発用DVDの活用や、福祉施設職員等による学校への訪問講座の開催、新たな啓発冊子の作成、配布等を通じて、中高生に福祉職場の魅力をPRする。

施策の進捗状況評価調書

基本施策	2 信州に根ざし世界に通じる人材の育成
施策の具体的方向	(2) 長野県・地域を学ぶ体験学習

■ 施策の概要

成果目標	○子どもたちが豊かな自然や地域の文化を体験する活動に参加できるようにします。 ○子どもたちが郷土に誇り・愛着をもてるようにします。
施策の展開	①ふるさと教育の推進 ②自然体験学習、環境教育の推進

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値がない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	評価
					目安値	目安値	
					実績値	実績値	
①	「今住んでいる地域の行事に参加している」と答える児童生徒(小6、中3)の割合	%	小学校 86.8 (H24年度)	90.0	87.4	88.1	順調
					88.1	89.9	
			中学校 56.6 (H24年度)	60.0	57.3	58.0	順調
					61.3	63.7	

(2) 取組の主な成果の状況(26年度実績)

○指導主事の学校訪問を通じて、総合的な学習の時間や特別活動等における地域教材や地域人材の積極的な活用について指導したり、地域の方を講師とした学習を取り入れた事例を紹介したりしたことで、地域教材・地域人材の活用が進み、児童・生徒が自分の住む地域への興味・関心が高まり、小学校、中学校ともに測定指標①が順調に推移したと考えられる。

○学校経営概要のまとめを見ると、地域連携のための会議の回数が4回以上の小学校の構成比は、平成25年度19.2%であったものが平成26年度は21.6%へ、中学校では平成25年度23.0%だったものが平成26年度は23.4%へと上昇している。また、信州型コミュニティスクール等、地域と連携する仕組みも普及してきており、各学校で、地域と連携を深め、子どもたちが郷土を愛し、愛着をもてるような取組が進んできていると言える。

2 課題と今後の取組方針

○小学校、中学校ともに順調に推移しているが、中学校については、さらに地域素材の教材化や地域講師の活用を推進し、年齢が進んでも郷土を愛し、愛着をもてるようにしていく。

施策の進捗状況評価調書

基本施策	2 信州に根ざし世界に通じる人材の育成
施策の具体的方向	(3) 世界につながる力の育成

■ 施策の概要

成果目標	○外国語によるコミュニケーション能力の向上と卓越した学力の伸長により、日本や世界に貢献できる人材を育成します。
施策の展開	①外国語によるコミュニケーション能力の充実・向上 ②理数教育・科学教育の充実 ③探求的な学科等の設置 ④ふるさと教育の推進【再掲】

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調: 目安値以上 ○概ね順調: 80%以上100%未満の進捗
○努力を要する: 80%未満の進捗 ○実績値なし: 今年度実績値がでない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	評価
					目安値	目安値	
					実績値	実績値	
①	英語コミュニケーション能力水準 ・英語検定3級レベル(中学生) ・英語検定準2級レベル(高校生)	%	中3 19.8 (H23年度)	40.0	26.0	29.0	順調
					28.2	33.2	
			高3 30.0 (H23年度)	40.0	33.0	35.0	順調
					34.4	35.0	
②	「科学の甲子園」長野県予選参加生徒数	人	54 (H23年度)	100	63	72	順調
					78	78	

(2) 取組の主な成果の状況(26年度実績)

○英語への興味、関心が高まったことで英語検定受検者が増え、実績値は順調に推移している。
○「科学の甲子園」はH25年度で3年目となるが、長野県予選には少しずつ参加校が増えたり、1校から複数チームが出場する等、しだいに盛り上がってきた。

2 課題と今後の取組方針

○Can-Doリストを普及させ、学校到達目標を教師と生徒が共有することでさらに授業改善を図っていききたい。
○「科学の甲子園」長野県予選は、理数科設置校でも未参加の学校もあるため、参加を促す。また、1校から複数チームの参加も奨励し、参加者を更に増やしていきたい。

施策の進捗状況評価調書

知事部局所管事務

基本施策	2 信州に根ざし世界に通じる人材の育成
施策の具体的方向	(4) 高等教育の充実

■ 施策の概要

成果目標	○大学等高等教育機関において専門的な知識を身に付け、地域や世界に貢献できる人材を育成します。
施策の展開	①大学と学校教育、地域との連携 ②大学教育の充実 ③職業教育、職業訓練の充実

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値がでない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度		H26年度		評価
					目安値	目安値	目安値	目安値	
					実績値	実績値	実績値	実績値	
①	県立4年制大学数		1 (県立看護大)	2 ※	—	—	—	—	実績値なし

※ 平成26年2月に「新県立大学施設整備基本方針」を策定し、開学目標を平成30年4月と決定しました。

(2) 取組の主な成果の状況(26年度実績)

<大学と学校教育、地域との連携>
○長野県産学官協働人材育成円卓会議(以下「円卓会議」)を設置し、社会・企業のニーズに的確に対応した大学での人材育成や、企業の大学教育への関わりなどについて議論
<大学教育の充実>
○ 県立4年制大学の設置
・平成30年4月の開学を目指す新県立4年制大学の理事長予定者としてソニー生命株式会社名誉会長の安藤国威氏、学長予定者として慶應義塾大学名誉教授の金田一真澄氏を平成26年7月に公表した。
・平成26年9月には、安藤氏を委員長とする県立大学設立委員会を設置し、教育課程や施設整備の検討を進めるとともに、新県立大学に関する意見交換会を開催した。
・平成27年3月には、県立大学設立委員会での検討を踏まえて、施設の基本設計が完了した。
<職業教育、職業訓練の充実>
○高度な技能・技術を持った人材を県内全域に継続的に輩出するため、長野県工科短期大学校に加え、長野県南信工科短期大学校の平成28年4月開校に向けて、詳細設計及び既存建物の解体工事、カリキュラム検討等を実施。
○福祉大学校(保育学科2年課程50人、介護福祉学科1年課程20人)において、社会的ニーズの高い、保育士、介護福祉士の養成を行った。

2 課題と今後の取組方針

<大学と学校教育、地域との連携>
○県内私立大学等と地域が連携して行う地域課題解決に資する取組や魅力発信に対して助成し、県内高等教育の振興を図っていく。
○信州産学官人づくりコンソーシアムで県内大学等と企業、地域が連携した人材育成を進めるとともに、高等教育振興大学間連携懇談会を開催し、高等教育振興方策の展開を幅広く検討していく。
<大学教育の充実>
○ 県立4年制大学の設置
・今後は、平成28年10月の文部科学省への大学設置認可申請に向けて、教育課程の編成、教員選考及び施設整備を進めていく。
・理事長予定者、学長予定者が中心となり、教員選考や教育課程の編成、施設の整備を順次進めるとともに、海外プログラム、教育寮など、特色ある大学教育の実現に向けて、準備を進めていく。
<職業教育、職業訓練の充実>
○長野県南信工科短期大学校の開校に向けて、新築棟の建設、既存建物の改修、設備整備及び学生募集等を進める。
○少子高齢化の進行を踏まえ、幼稚園教諭免許取得体制の整備を図るなど引き続き福祉大学校において福祉介護人材の育成を図っていく。

《基本施策 3》 豊かな心と健やかな身体の育成

■ 評価結果の概要

○実績値が得られた9指標のうち、3指標(33.3%)が「順調」、6指標(66.7%)が「努力を要する」結果となりました。

○「豊かな心を育む教育」については、『「自分にはよいところがあると思う」と答える児童生徒(小6、中3)の割合』など3指標について、いずれも全国平均は上回っているものの、目標を下回る結果となりました。道徳や人権教育、様々な体験学習など、学校の教育活動全体を通じ、児童生徒の自尊感情と他者理解を育むとともに、「共育」クローバープランをさらに推進していきます。

○体力の向上に関する指標については、長野県版運動プログラムの普及・定着を図り、全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点の数値は目標に届きませんでした。数値、全国順位とも前年度に比べ上昇しました。

○「毎日朝食を食べる児童生徒の割合」は、目標に届かなかったものの、栄養教諭等の食に関する指導を継続的に実施した結果、全国平均を上回る高い水準を維持しています。

■ 成果目標(測定指標)の状況

施策の具体的方向	順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計
(1)豊かな心を育む教育	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	3 (100.0%)	1	4
(2)健康づくり・体力の向上	1 (25.0%)	0 (0.0%)	3 (75.0%)	4 (100.0%)	0	4
(3)幼児教育の充実	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0	2
計	3 (33.3%)	0 (0.0%)	6 (66.7%)	9 (100.0%)	1	10

施策の進捗状況評価調書

基本施策	3 豊かな心と健やかな身体の育成
施策の具体的方向	(1) 豊かな心を育む教育

■ 施策の概要

成果目標	○子ども、学校、保護者などに、「共育」クローバープランにある4つの行動目標(本を読む、汗を流す、あいさつ・声がけをする、スイッチを切る)の浸透を図ります。 ○子どもたちが自分の大切さとともに他の人の大切さを認めることができ、あらゆる人権課題を解決する意欲と実践力を身に付けるようにします。
施策の展開	①「共育」クローバープランの推進 ②社会性や規範意識の育成 ③学校人権教育の推進

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調: 目安値以上 ○概ね順調: 80%以上100%未満の進捗
○努力を要する: 80%未満の進捗 ○実績値なし: 今年度実績値がでない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	評価
					目安値	目安値	
					実績値	実績値	
進捗状況	① 「近所の人に会ったときは、あいさつをしている」と答える児童生徒(小6、中3)の割合	%	小・中学校 92.3 (H24年度)	95.0	92.8	93.4	実績値なし
					91.4	—	
	② 「自分にはよいところがあると思う」と答える児童生徒(小6、中3)の割合	%	小・中学校 74.8 (H24年度)	76.8	75.2	75.6	努力を要する
					72.1	71.8	
③ 「人の気持ちが分かる人間になりたいと思う」と答える児童生徒(小6、中3)の割合	%	小・中学校 95.3 (H24年度)	97.3	95.7	96.1	努力を要する	
				94.3	95.3		
④ 「人の役にたつ人間になりたいと思う」と答える児童生徒(小6、中3)の割合	%	小・中学校 95.1 (H24年度)	97.1	95.5	95.9	努力を要する	
				94.0	94.5		

(2) 取組の主な成果の状況(26年度実績)

○進捗状況①の項目は、平成26年度の「全国学力・学習状況調査」の質問項目からなくなっているため、実績値が把握できない。
○②、③、④の項目はいずれも基準値、目安値よりも低いか同じ数値となったが、「全国学力・学習状況調査」で全国平均と比べると、全項目において全国平均を上回った。
○「共育」クローバープランの推進について、昨年度同様に「道徳教育実践のしおり」を、小・中・高の新入生全員に送付したり、「心の教育・長野フォーラム2014」を中心に、学校・地域・家庭に向けて発信してきたことにより、③、④の指標について90%を超える数値を維持できたと考える。
○②③の測定指標について、学校人権教育研修会に各校教員最低1名の参加をほぼ達成している。学校人権教育の必要性を周知し、その中でも児童生徒の自尊感情、他者理解を育む教育の必要性の理解を図った。

2 課題と今後の取組方針

○「共育」クローバープランのより一層の推進を図り、学校・地域・家庭が共に協力し、児童生徒の育成を図る。具体の一つとして、「心の教育・長野フォーラム2015」を開催し、「あいさつ・声がけをする」「汗を流す」「本を読む」「スイッチを切る」に関わる分科会を開いたり、フォーラムの記録を発信したりして4つの行動目標の浸透を図る。
○道徳教育推進教師を対象に「道徳教育パワーアップ研究協議会」等を行い、道徳教育のより一層の充実を図る。また、学級会活動、生徒会活動などにおいて、児童生徒自らが運営する体験活動をより一層充実させて、自己肯定感を育む。
○学校人権教育の中で、集団関係づくりの取組の必要性を伝え、「ファシリテーター研修会」の中で具体的な取組方法を示していく。

施策の進捗状況評価調書

一部知事部局所管事務

基本施策	3 豊かな心と健やかな身体の育成
施策の具体的方向	(2) 健康づくり・体力の向上

■ 施策の概要

成果目標	○運動やスポーツに取り組む子どもが増加して、体力を向上できるようにします。 ○学校における食育が一層推進され、児童生徒が食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けられるようにします。
施策の展開	①長野県版運動プログラムの推進 ②幼児期からの運動習慣形成 ③運動部活動の適正化の推進 ④健康保持増進、食育推進

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値がない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	評価
					目安値	目安値	
					実績値	実績値	
①	全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点(数値)	点	49.1 (H22年度)	51点台	49.6	49.9	努力を要する
					49.3	49.4	
②	全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点(全国順位)	位	31 (H22年度)	10位台	29	27	順調
					29	27	
③	毎日朝食を食べる児童生徒の割合	%	小6 91.2 (H24年度)	93.0	91.5	91.9	努力を要する
					91.1	90.9	
			中3 85.1 (H24年度)	87.0	85.4	86.5	努力を要する
					86.4	86.0	

(2) 取組の主な成果の状況(26年度実績)

<体力の向上>
○各校では体力向上プランに基づく一校一運動等の取組を行っている。教職員、地域の指導者、保護者を対象にした出前講座の開催、小中学生の実技講習を実施するなど、普及・定着に努めた。体力合計点(数値)は前年度に比べわずかに上昇したが、目安値には届かなかった。体力合計点(順位)は、目安値に届き順調に推移している。
○「長野県中学生期のスポーツ活動指針」に沿って、各中学校において部活動運営の見直しを行い、試行されたところ。

<健康保持増進、食育推進>
○「毎日朝食を食べる児童生徒の割合」の目標値達成に向け、「朝ごはんを食べよう、一緒に食べよう」キャンペーンとして栄養教諭等による食の指導を継続的に実施した。なお、全国的に喫食率が低下する中、全国平均よりは下げ幅を抑えることにはつながった。(全国平均:小6=88.1(対前年△0.6、)中3=83.8(同△0.5))
○食育キャラバン隊による食育
保健福祉事務所が県関係機関と連携し、食育ボランティア等とともに食育キャラバン隊を結成して、学校等に出向き、朝食をはじめとした食生活の重要性等について、小・中・高校生及び学校関係者等へ普及啓発を実施した。
(H26年度実績:66回、1,744人)
○喫煙防止教育出前講座
小・中学校や高等学校に加え、大学・専門学校など20歳前後の学生を対象に、学校と連携して保健福祉事務所の管理栄養士・保健師が、喫煙防止教育を実施した。(※ H26年度実績:13回、1,387人)

2 課題と今後の取組方針

<体力の向上>

○課題のある体力要素を高めるよう授業のウォーミングアップや補強運動を工夫するよう促す。また、各中学校に配布した「運動部活動指導運営実践マニュアル集」や、保育園・幼稚園に配布した「幼児期からの運動遊び」DVDの活用を推進する。

○各校において「中学生期のスポーツ活動指針」に沿った見直しをした内容で適切かつ効果的な運動部活動の実施をしていただくよう支援していく。

<健康保持増進、食育推進>

○測定指標の③「毎日朝食を食べる児童生徒の割合」については、引き続き家庭における望ましい食習慣の形成について、給食だより等を活用して保護者に対する普及啓発に重点的に取り組むとともに、早寝早起きなど基本的な生活スタイルの啓発にも取り組んでいく。

○毎日朝食を食べる児童生徒もわずかながら減少してしまったが、近い将来その親世代となる20～30歳代に、朝食の欠食率が高い、野菜の摂取量が少ない等、食生活に課題がみられる。このような課題を、学校、家庭、地域で共有し、連携して生涯を通じた食育の推進に取り組む。

○未成年者の喫煙経験率・現在の喫煙率・飲酒経験率・現在の飲酒率などは低下しているが、「未成年者の喫煙者、飲酒者をなくす」という目標は達成できていないため、関係機関と連携を図りながら、更なる取組に努める。(※ 信州保健医療総合計画の目標(H29年度)…未成年者の喫煙率:0%、未成年者の飲酒割合:0%)

施策の進捗状況評価調書

一部知事部局所管事務

基本施策	3 豊かな心と健やかな身体の育成
施策の具体的方向	(3) 幼児教育の充実

■ 施策の概要

成果目標	○幼稚園・保育所と小学校の連携による、子どもたちの円滑な小学校への接続を確保します。 ○人への信頼感、思いやりを持ち、自ら人とかかわり、集団で元気に遊ぶ子どもを育てます。
施策の展開	①幼稚園、保育所における教育(保育)の充実 ②幼・保・小連携強化 ③新たな子ども・子育て支援策への取組

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値がない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	評価
					目安値	目安値	
					実績値	実績値	
①	幼児と児童の交流会を実施する小学校の割合	%	93.9 (H23年度)	100.0	95.0	96.3	順調
					96.2	97.3	
②	自然の中での園外保育を年間5回以上実施している幼稚園割合	%	公立 50.0 (H23年度)	85.0	57.0	64.0	順調
					83.3	84.6	

(2) 取組の主な成果の状況(26年度実績)

○「長野県幼児教育振興プログラム」の活用促進のために制作・配付してきたリーフレットや、県内2会場で行う幼年教育教育課程研究協議会を通じて幼保小連携への意識が高まり、測定指標①は順調に推移していると考えられる。
○測定指標②について、リーフレットを通じて、「長野県幼児教育振興プログラム」の重点目標の一つである「いろいろな人やもの、自然と友だちになる」にかかわる事例紹介や提言を行ったことや、幼稚園訪問において指導主事が自然と親しむ活動の重要性について指導したことが順調な推移につながっていると考えられる。
○発達障害児等の早期発見、適切な支援の実施等のため、保育士研修会を開催(参加者数1,234人)した。
○幼児教育専門員による幼稚園訪問や、経常費に対する補助を行った。(私立幼稚園)

2 課題と今後の取組方針

○幼児教育連絡会議において、子どもたちの健やかな育ちと家庭の教育力向上について協議し、長野県幼児教育振興プログラムの普及を推進していく。また、幼保・小連携の取組みをさらに推進していく。
○私立幼稚園の振興を図るため、幼児教育専門員による幼稚園訪問や経常費に対する補助金により、継続的に支援していく必要がある。
○質の高い幼児教育・保育を総合的に推進する子ども・子育て関連3法に基づく新たな制度が、平成27年4月から開始される。新制度の開始に伴い実施主体である市町村が事業を円滑、着実に実施されるよう支援していく。

《基本施策 4》 安全・安心・信頼の学校づくり

■ 評価結果の概要

○実績値が得られた 10 指標のうち、『保護者・地域による学校支援や学校運営参画の仕組みができてい小・中学校(信州型コミュニティスクール)の割合』など9指標(81.8%)が「順調」又は「概ね順調」、「学校へ行くのが楽しい」と答える児童生徒の割合(小学校)、『「子供は喜んで学校に行っている」と答える保護者の割合』の2指標(18.2%)が「努力を要する」となっています。

○また、「信州教育の信頼回復に向けた行動計画」(H25.7 策定)に沿って着実に施策を実施しました。(全 46 項目実施・着手済み)

■ 成果目標(測定指標)の状況

施策の具体的方向	順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計
(1)地域と共にある学校づくり	2 (33.3%)	2 (33.3%)	2 (33.3%)	6 (100.0%)	0	6
(2)教員の資質能力向上	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	0	3
(3)安全・安心の確保	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0	1
(4)教育環境の維持改善	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0	1
計	7 (63.6%)	2 (18.2%)	2 (18.2%)	11 (100.0%)	0	11

施策の進捗状況評価調書

基本施策	4 安全・安心・信頼の学校づくり
施策の具体的方向	(1) 地域と共にある学校づくり

■ 施策の概要

成果目標	○学校と家庭・地域とのコミュニケーションが積極的に行われ、保護者や地域からの信頼度が向上するようにします。 ○学校・家庭・地域による連携の仕組みによる地域と共にある学校づくりが行われるようにします。
施策の展開	①学校運営のマネジメント力向上 ②地域に開かれた学校づくり

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値がない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	評価	
					目安値	目安値		
					実績値	実績値		
①	「学校へ行くのが楽しい」と答える児童生徒の割合	%	小学校 90.4 (H23年度)	92.0	90.7	91.0	努力を要する	
			中学校 85.7 (H23年度)		90.0	90.7		90.7
	②	「子どもは喜んで学校に行っている」と答える保護者の割合	%	91.0 (H23年度)	93.0	91.4	91.8	努力を要する
				中学校 85.7 (H23年度)		90.0	86.5	
③	保護者・地域による学校支援や学校運営参画の仕組みができて小・中学校(信州型コミュニティスクール)の割合	%	0% (H24年度)	100.0	3.0	30.0	順調	
④	学校関係者評価の結果を公表している学校数の割合	%	小学校 85.3 (H24年度)	100.0	88.2	91.2	順調	
			中学校 87.2 (H24年度)		100.0	89.8		93.1
								89.8
					91.3	91.3		

(2) 取組の主な成果の状況(26年度実績)

○測定指標①については、児童生徒の実態を踏まえたきめ細やかな指導や児童生徒が分かる授業を目指した授業改善が進んでおり、実績値は昨年度と同様に推移している。
○信州型コミュニティスクールを推進するため、様々な会議や集会等で趣旨の説明を行ったり、教職員やコーディネーター等の研修を実施してきた結果、現状では202校で取り組まれており、測定指標③は順調に推移している。
○測定指標④については、学校評価や学校関係者評価が各校に位置付き、評価結果を学校づくりに生かす取組が広がってきていることが結果の公表にもつながっており、実績値は昨年度と同様に推移している。

2 課題と今後の取組方針

○測定指標①②については、児童生徒が認め合える学級づくりや分かる授業の実現を目指すとともに、友と考える学習や個に応じた指導の充実を通して学力の定着を図っていく。また、保護者と懇談する等、保護者や地域と連携した教育活動を一層進めていく。
○信州型コミュニティスクールの普及を進めるため、モデル市町村における多様なモデルの構築とその普及、教職員・コーディネーター・ボランティア等の研修の充実、市町村教育委員会や学校への直接訪問、様々な団体等への啓発活動を行っていく。
○学校・家庭・地域と連携していく仕組み作りを一層進めるとともに、日頃から、学校の様子を、公開参観や学校だより等を通じて家庭や地域に広く発信していく。
○測定指標④については、各学校が保護者や地域住民等に対し適切に説明責任を果たし、その理解と協力を得るための学校評価の実施・公表の重要性について、研修等の機会を捉えて周知していく。

施策の進捗状況評価調書

基本施策	4 安全・安心・信頼の学校づくり
施策の具体的方向	(2) 教員の資質能力向上

■ 施策の概要

成果目標	○教員としての基本的な能力(授業力、生徒指導力、学級経営力等)と、様々に変化する教育課題を解決する力を身に付けられるようにします。 ○教員が、性別に関わりなく能力を十分発揮できるよう環境を整備します。
施策の展開	①教員の倫理、指導力、専門性、社会性向上 ②優秀な教員の確保 ③校内研修等効果的な研修実施 ④働きやすい環境づくり

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値がない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	評価
					目安値	目安値	
					実績値	実績値	
①	校内外で実践的な研修を行っている学校の割合	%	66.6 (H24年度)	90.0	71.5	76.0	順調
					71.5	84.0	
					13.2	13.6	
②	女性教員の管理職登用状況 (公立小中学校の女性校長・教頭の割合)	%	12.7 (H24年度)	15.0	13.2	13.6	順調
					13.2	14.1	
③	女性教員の管理職登用状況 (公立高等学校の女性校長・教頭の割合)	%	6.2 (H24年度)	7.0	6.4	6.5	順調
					6.3	6.8	

(2) 取組の主な成果の状況(26年度実績)

<教員の倫理、指導力、専門性、社会性向上>
 ○県教育委員会へのコンプライアンス委員会や通報・相談窓口の設置、匿名性を担保した授業評価・学校評価(全ての県立学校と一部小中学校で実施)など、「信州教育の信頼回復に向けた行動計画」(25年7月策定)に沿った取組を着実に実施した。(27年3月時点で全46項目に実施・着手済)。
 ○長野県の教育の理念と教員のミッションを明確にし、これらを実現するための研修の内容と方法を示した「長野県教員研修体系」に基づき、ライフステージに応じた節目の教員研修等を実施した。
 ○各指定研修においては、授業力、生徒指導力、学級経営力等の能力向上を図るための研修を実施した。また、指定研修、希望研修において、ICT活用やメディアリテラシー、学校組織マネジメント等、課題に対応した研修を実施した。さらに、受講者に対しては、研修の確実な復命を呼びかけ、校内各組織において研修内容を活用するよう促した。

<優秀な教員の確保>
 ○教員採用選考において、民間人面接官を含む複数の面接官により、意欲、判断力、創造性、人間的魅力、専門性について個人面接を実施し、優れた人材の確保に努めた。また、社会人を対象とした選考を実施し、講師経験や民間企業・NPO等での豊富な社会経験を有する者を採用した。

<校内研修等効果的な研修実施>
 ○平成25年度に作成した「校内研修アシストブック」が活用できるように、各郡市の教頭会において、「校内研修の充実と活性化を目指す教頭研修会」を実施した。

<女性教員の管理職登用>
 ○校内の指導的立場への積極的任用や計画的な研修参加により、概ね目安としていた人数の管理職昇任を行った。

<働きやすい環境づくり>
 ○時間外勤務の縮減に向け、「教職員の業務を改善し、子どもと向き合う時間の確保・充実を図るための総合的な方策実践事例集」を作成し、参考となる事例を示して具体的な取組の実施を市町村教委や学校へ依頼した。

2 課題と今後の取組方針

<教員の倫理、指導力、専門性、社会性向上>
 ○引き続き「信州教育の信頼回復に向けた行動計画」に沿った取組を着実に推進していく。
 ○「長野県教員研修体系」に基づき、「集める」研修から「出向く」研修を一層重視していく。

<優秀な教員の確保>
 ○教員採用については、引き続き、教員としての適性や資質を適切に見極め、優れた人材の確保に努めていく。

<校内研修等効果的な研修実施>
 ○「校内研修アシストブック」が更に活用されるように、機会を捉えて活用例等を示していく。

<女性教員の管理職登用>
 ○今後も、校内の指導的立場への積極的な任用や研修等を通じて女性管理職候補者を育成し、登用に努めていく。

<働きやすい環境づくり>
 ○時間外勤務縮減については、具体的取組の実施を通じた検証等を踏まえ、より効果的な方策について検討する。

施策の進捗状況評価調書

基本施策	4 安全・安心・信頼の学校づくり
施策の具体的方向	(3) 安全・安心の確保

■ 施策の概要

成果目標	○校舎の耐震化等により、安全で機能的な学校となるようにします。 ○子どもたちが、安心して登校し、学校生活を送ることができるようにします。
施策の展開	①学校施設設備の防災機能強化 ②防災教育等学校安全の充実 ③いじめを許さない学校づくり

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値がない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	評価
					目安値	目安値	
					実績値	実績値	
①	県立高等学校の耐震化率 (県有施設耐震化整備プログラム ベース)	%	81.5 (H24.4.1現在)	100 (H27年度末)	87.5	93.5	順調
				91.4	96.6		

(2) 取組の主な成果の状況(26年度実績)

<学校施設設備の防災機能強化>
○県立高校の耐震化率については、県有施設耐震化整備プログラムの平成27年度中の達成に向け、建設部と連携し耐震化を実施することにより、96.6%に向上することができ、順調に推移している。
○特別支援学校については、耐震化の対象となっていた長野ろう学校の食堂・寄宿舎建築工事が竣工した。
<防災教育等学校安全の充実>
○防災教育を担当する教員等を対象として「防災教室講習会」を開催し、学校における防災教育の指針である「防災教育の手引き」の普及と最新知識の伝達を行ったことから、防災教育の取組が推進された。

2 課題と今後の取組方針

<学校施設設備の防災機能強化>
○県立高校施設の耐震化率については順調に推移しているが、施設の老朽化等により施設整備のニーズがあるため、県有施設耐震化整備プログラムに基づく耐震改修とあわせ、学校生活の安全確保等、緊急性に配慮しながら施設整備を進める。
○特別支援学校については、平成26年度中に、長野ろう学校の食堂・寄宿舎建築工事が竣工し、耐震化率は100%となった。
<防災教育等学校安全の充実>
○事件・事故や災害に際して、児童生徒が自ら判断して危険を回避する力を身に付けるとともに、地域全体で子どもの安全を見守る体制づくりを引き続き推進する。

施策の進捗状況評価調書

基本施策	4 安全・安心・信頼の学校づくり
施策の具体的方向	(4) 教育環境の維持改善

■ 施策の概要

成果目標	○適正な教員配置や施設設備の整備等により、教育の質を保証し魅力ある学校となるようにします。 ○平成30年以降に実施予定の第2期長野県高等学校再編計画を策定します。
施策の展開	①学校施設整備の充実 ②高等学校の規模と配置の適正化 ③教員配置の充実 ④人口減少期の小・中学校のあり方の検討と学校作りの支援 ⑤県立学校におけるICT環境の整備 ⑥教育費負担の軽減に向けた経済的支援

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調: 目安値以上 ○概ね順調: 80%以上100%未満の進捗
○努力を要する: 80%未満の進捗 ○実績値なし: 今年度実績値がでない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度		H26年度		評価
					目安値	実績値	目安値	実績値	
					①	タブレットPCを活用している特別支援学校(県立)	校	7 (H24年度)	

(2) 取組の主な成果の状況(25年度実績)

<学校施設整備の充実>
○測定指標①「タブレットPCを活用している特別支援学校(県立)」については、当初予算に加え寄付もあったことから計画を上回り配置することができた。この結果、測定指標①の数値は順調に推移している。
○また、タブレットPCの利活用を促進するため、各校の代表者から構成されるICT推進研究委員会を年5回開催し、研修や各校における利活用状況の情報交換を行った。
<人口減少期の小・中学校のあり方の検討と学校作りの支援>
○統廃合を契機に活力ある学校づくりに取り組む小・中学校に、活動の中核となる教員の配置を行った。(平成26年度4校)

2 課題と今後の取組方針

<学校施設整備の充実>
○測定目標①「タブレットPCを活用している特別支援学校(県立)」については、県立特別支援学校全校(高等部)にタブレット端末を配置することができた。またタブレットPCの利活用を促進するため、各校の代表者から構成されるICT推進研究委員会を年5回開催した。各校において利用効果が見られた事例を発表し、タブレット端末の効果的な利用方法や児童生徒に応じたアプリを紹介するなど情報交換・共有を図った。さらに、講師を招いて他県の実践事例を紹介することにより、タブレット端末のより実践的な利用方法を共有した。今後は中学部を対象にタブレット端末の導入を予定している。
<人口減少期の小・中学校のあり方の検討と学校作りの支援>
○県で策定した「支援方策」に基づき、統廃合を契機に活力ある学校づくりに取り組む小・中学校に活動の中核となる教員の配置を進めるとともに、各種会議等を通じて「支援方策」の周知、啓発を行い、市町村の主体的取組の喚起や助言・情報提供を進めていく。

《基本施策 5》 すべての子どもの学びを保障する支援

■ 評価結果の概要

○8指標のうち、『特別支援学校教諭免許保有率』、『私立高等学校の定員に対する充足率』など、5指標(62.5%)が「順調」、『小・中学校における不登校児童生徒の在籍率』、『一般企業での実習を行った生徒のうち、一般就労した生徒数の割合』など、3指標(37.5%)が「努力を要する」となっています。

○不登校児童生徒の在籍比率が昨年度に比べ0.04%増加し、「努力を要する」結果となりました。スクールカウンセラーの配置拡充や、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを活用した実践的な教員研修を行うなど、児童生徒の心に寄り添う支援体制の充実を図っていきます。

○特別支援教育に関する4指標のうち、就労に関する2指標が「努力を要する」結果となりました。特別支援学校高等部生の一般就労を支援するため、新たに就労コーディネーターを配置し、職場実習及び就労先の企業開拓や関係機関との連携を図り、生徒の就労支援体制を強化します。

■ 成果目標(測定指標)の状況

施策の具体的方向	順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計
(1)いじめ・不登校等悩みを抱える児童生徒の支援	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	0	2
(2)特別支援教育の充実	2 (50.0%)	0 (0.0%)	2 (50.0%)	4 (100.0%)	0	4
(3)困難を抱える子ども・若者の自立支援	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0	1
(4)私学教育の振興	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0	1
計	5 (62.5%)	0 (0.0%)	3 (37.5%)	8 (100.0%)	0	8

施策の進捗状況評価調書

基本施策	5 すべての子どもの学びを保障する支援
施策の具体的方向	(1) いじめ・不登校等悩みを抱える児童生徒の支援

■ 施策の概要

成果目標	○学校、家庭、地域、関係機関が連携した支援体制が整備され、不登校児童生徒の状況が改善されるようにします。 ○子どもたちが、安心して登校し、学校生活を送ることができるようにします。
施策の展開	①不登校児童生徒の地域支援体制の整備 ②不登校の未然防止と改善 ③相談支援体制の充実 ④いじめを許さない学校づくり

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値がない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	評価
					目安値	目安値	
					実績値	実績値	
①	小・中学校における不登校児童生徒の在籍率	%	1.14 (H23年度)	1.08以下	1.12	1.11	努力を要する
					1.18	1.22	
②	学校と地域関係機関が連携したケース数	件	260 (H23年度)	400	288	316	順調
					535	678	

(2) 取組の主な成果の状況(26年度実績)

○悩みを抱える児童生徒に対応するため、各学校・地域における相談体制の充実を図ってきたが、平成26年度不登校児童生徒の在籍比率が前年度に比べ0.04ポイント増加しており、目安値に届いていない。家庭環境等厳しい生活背景をもつ児童生徒への支援に学校が苦慮しているものと考えられる。

○教育事務所に配置するいじめ・不登校相談員等とスクールソーシャルワーカーとの連携により、学校と地域関係機関をつなぎ、家庭支援を行った結果、測定指標②の連携ケース数は増加した。

○「いじめを許さない学校づくり」の取組の一環として、ネットいじめ等の被害から生徒を守るため、掲示板・ブログ等の学校非公式サイトの監視を行う学校ネットパトロール事業を行い、実態把握と生徒に対する指導を行った。

2 課題と今後の取組方針

○不登校やいじめ行為等の問題行動に家庭環境が起因している場合が多く、学校だけでは対応困難な家庭で抱える課題への対応が必要となっている。このため、社会福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを引き続き活用し、家庭訪問による家庭環境への働きかけを行うとともに、学校内のチーム支援体制をより効果的に機能させ、地域の関係機関と学校との連携強化を図る。

○いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するため、H27年3月に長野県いじめ防止対策推進条例を制定した。条例にのっとり、民間団体、PTA、関係機関等の協力を得ながら、いじめ問題の克服に向け、学校・家庭・地域との連携を図る。

○H26年11月に公表した「子どもを性被害から守るための県の取組み」に基づき、学校外の有識者・団体との連携により編成する「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」を全ての県立高校及び希望する私立高校等へ派遣し、子どもたちの「危険を察知し回避する力」を育成し、インターネットを介した性被害防止を図る。

施策の進捗状況評価調書

一部知事部局所管事務

基本施策	5 すべての子どもの学びを保障する支援
施策の具体的方向	(2) 特別支援教育の充実

■ 施策の概要

成果目標	○全ての子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援が行える体制づくりを図ります。
施策の展開	①小・中・高等学校における特別支援教育の充実 ②障がいの重度・重複化に伴う特別支援教育の充実 ③児童生徒数の増加等に対応する環境整備 ④特別支援教育の地域化の推進 ⑤発達障がい児(者)への支援体制の整備

■ 評価

1 施策の達成状況

評価区分 ○順調: 目安値以上 ○概ね順調: 80%以上100%未満の進捗
 ○努力を要する: 80%未満の進捗 ○実績値なし: 今年度実績値がでない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

(1) 測定指標の進捗状況

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	評価
					目安値	目安値	
					実績値	実績値	
①	特別支援学校教諭免許保有率	%	64.4 (H23年度)	90.0	69.5	74.6	順調
					71.1	75.4	
②	特別支援学校高等部卒業生徒のうち、一般企業での実習を行った生徒数の割合	%	34.5 (H23年度)	40.0	35.6	36.7	努力を要する
					35.5	33.4	
③	一般企業での実習を行った生徒のうち、一般就労した生徒数の割合	%	62.8 (H23年度)	65.0	63.2	63.5	努力を要する
					58.2	60.3	
④	小学校における個別的教育支援計画作成率	%	65.0 (H23年度)	80.0	68.0	71.0	順調
					64.7	75.5	

(2) 取組の主な成果の状況(26年度実績)

<特別支援教育の充実>
 ○測定指標①については、特別支援学校教員採用枠の設置や教育職員免許法認定講習を受講しやすくする工夫などにより、順調に推移している。
 ○測定指標②については「努力を要する」となった。各校進路指導主事の綿密な情報交換による実習先の開拓、各種企業団体への協力依頼、労働局、障がい者支援課、労働雇用課、障がい者支援センターなどとの連携をさらに進める必要がある。
 ○測定指標③について「努力を要する」となった。企業側と生徒双方のニーズのすり合わせやマッチングがまだ不足していると考えられる。
 ○測定指標④については、市町村教育委員会や学校関係者への、就学前からの早期相談の必要性や必要な支援について継続的に検討していくことの重要性などについて研修会等で働きかけてきた成果が表れてきたと考える。

<発達障がい児(者)への支援体制の整備>
 ○発達支援を行う学びの場、長野翔和学園が開校した。
 ○私立学校や学びの場などで学ぶ発達障がいを有する生徒を対象に、教育相談・支援する相談窓口を開設した。
 ○発達障がい者に直接かかわっている支援者に対し総合的な助言や必要な支援への橋渡しを行う「発達障がいサポーター・マネージャー」を8名配置し、2名を新規に認定。
 ○10圏域12名の療育コーディネーターに委託した市町村サポートコーチが年代や分野を越えて情報を共有するツールの普及を実施。
 ○アセスメント及び支援手法等の研修や実践報告会の実施、その他支援者への技術支援や講師派遣を実施。
 ○発達障がい者支援対策協議会を2回、4つの部会を計8回開催し、県の発達障がい者支援対策を協議。
 ○発達障がいの基本的な内容をわかりやすく学べる発達障がい者サポーター養成講座の実施し、約2700名が受講。
 ○医師の診療技術の向上や情報交換を行う「発達障がい診療地域連絡会」を圏域ごと、4ブロックごとに計18回開催。

2 課題と今後の取組方針

＜特別支援教育の充実＞

○測定指標①についてはおおむね順調に推移しているが、当該免許状を取得していない教員に対し、免許取得をさらに勧奨していく。

○測定指標②については「努力を要する」となった。平成27年度は、新たに特別支援学校就労コーディネーターを4名配置し、新たな現場実習先の開拓や関係機関との連携の強化に向けた取組を行っていく。

○測定指標③については「努力を要する」となったが、実績値の数値は上がっているため、平成27年度に配置した特別支援学校就労コーディネーターにより、引き続き各種関係機関と連携しながら、就労先の開拓や企業側に高等部生徒の作業学習への取組や就労に対する願い、その生徒の可能性などを知っていただく活動を継続して行っていく。

○測定指標④については順調に推移している。今後も、市町村教育委員会や学校関係者に向け、できる限り早期からの相談支援の開始や継続的な支援内容の検討等に対する周知理解を図っていく。

＜発達障がい児(者)への支援体制の整備＞

○関係機関、関係部局と県内の教育機関等と連携を図り、研究・研修を通じて専門的なノウハウの提供・共有等により発達障がいに関する教育の充実に資するよう取り組む。

○平成23年度の「発達障がい者支援のあり方検討会」報告書を踏まえ、引き続き総合的な発達障がい者への支援を進めていく。

施策の進捗状況評価調書

一部知事部局所管事務

基本施策	5 すべての子どもの学びを保障する支援
施策の具体的方向	(3) 困難を有する子ども・若者の自立支援

■ 施策の概要

成果目標	○支援が必要な子ども・若者に対し、相談から自立に至るまで切れ目なく支援できる体制づくりを図ります。
施策の展開	①若年無業者(ニート)、ひきこもり等の子ども・若者への総合的支援 ②民間支援団体との連携・支援 ③外国籍児童生徒への教育

■ 評価

1 施策の達成状況

評価区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値がない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

(1)測定指標の進捗状況

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	評価
					目安値	目安値	
					実績値	実績値	
①	子ども・若者支援地域協議会における支援実施者数	人	8 (H24年2月末)	36	14	19	順調
					16	46	

(2)取組の主な成果の状況(26年度実績)

<若年無業者(ニート)、ひきこもり等の子ども・若者への総合的支援>
○困難を有する子ども・若者の社会的自立支援事業(訪問相談への支援、出口戦略を持った居場所の提供への支援)については、目標を達成することができた。
○若年者就業サポートセンター(ジョブカフェ信州)では、若年求職者に対するコンサルティング、情報提供、職業紹介の3つのサービスをワンストップで提供。(H26実績:利用者数延べ23,266人、就職確認数1,108人)
○地域若者サポートステーション(県内3法人が実施)では、働くことに悩みを抱えている若者に対し、専門家による相談、就労訓練、職場体験などにより、就労実現に向けて支援。(H26実績:相談件数5,245件、進路決定者295人)
<外国籍児童生徒への教育>
○日本語が不自由な外国籍児童生徒が多数在籍する小・中学校に設置された、日本語指導教室へ教員を配置した。(24校24学級)
○(公財)長野県国際化協会が実施する外国籍児童就学支援事業に負担金を交付することにより、県内の母国語教室※(ブラジル人学校)への就学を支援した。
外国籍児童就学援助金(1,105,000円)を8人(実人員)に交付し、母国語教室への就学を支援した。
また、母国語教室の整備(395,570円)や教科書購入(340,000円)等への助成により、児童生徒の教育環境が向上された。
※母国語教室の状況 県内2校(H27.3月) 生徒数52名

2 課題と今後の取組方針

<若年無業者(ニート)、ひきこもり等の子ども・若者への総合的支援>
○引き続き、次世代サポートプランに基づき、長野県内の全ての子ども・若者が健やかに育ち、支援を必要とする子ども・若者を支えるための施策を推進する。
○平成26年度に実施した「困難を有する子ども・若者の社会的自立支援事業」については平成27年度も引き続き行うこととし、地域における子ども・若者支援を行う団体(者)を支援または養成していく。
<外国籍児童生徒への教育>
○現行基準に基づいた教員配置を引き続き行う。
○市町村など関係機関と連携しながら不就学児童生徒の解消に取り組むとともに、ブラジル人学校の健康診断の費用をサンタ・プロジェクトで助成することにより、実施を支援していく。

施策の進捗状況評価調書

知事部局所管事務

基本施策	5 すべての子どもの学びを保障する支援
施策の具体的方向	(4) 私学教育の振興

■ 施策の概要

成果目標	○私学教育の振興を通じて、県民への多様な教育機会を提供します
施策の展開	①私立高等学校等の振興 ②保護者負担の軽減

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値がでない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	評価
					目安値	目安値	
					実績値	実績値	
①	私立高等学校の定員に対する充足率	%	88.9 (H19~23年度平均)	90.0	89.1	89.3	順調
					95.4	95.0	

(2) 取組の主な成果の状況(26年度実績)

○学校運営費(経常費)補助を継続的に実施し、私立高等学校の特色ある教育が展開できるよう支援したほか、授業料等軽減事業補助金により保護者負担の軽減を図ったことなどにより、測定指標の数値は順調に推移している。

2 課題と今後の取組方針

○測定指標については順調に推移している。しかし、経済動向によっては公立高校に比べ授業料等の費用負担が大きい私立学校への進学者数が減少する懸念がある。
これを踏まえ、今後とも「私立高等学校等の振興」「保護者負担の軽減」を図るため、継続的に支援していく必要がある。

《基本施策 6》 学びの成果が生きる生涯学習の振興

■ 評価結果の概要

○『公民館における学級・講座の学習内容のうち「家庭教育・家庭生活」「市民意識・社会連絡意識」「指導者養成」の参加者数』、『学校支援ボランティア登録数』など4指標について、全ての指標が「順調」となっています。

■ 成果目標(測定指標)の状況

施策の具体的方向	順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計
(1)学びが循環する社会の創造	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0	2
(2)子どもの未来づくり	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0	2
計	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)	0	4

施策の進捗状況評価調書

一部知事部局所管事務

基本施策	6 学びの成果が生きる生涯学習の振興
施策の具体的方向	(1) 学びが循環する社会の創造

■ 施策の概要

成果目標	○県民が生涯にわたって学び続けたり地域の課題解決を主体的に担うことができる力を身に付けられるようにします。
施策の展開	①生涯学習の基盤づくり ②地域コミュニティの再生 ③社会人権教育の推進 ④学校・地域社会と高等教育機関の連携

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値がでない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	評価
					目安値	目安値	
					実績値	実績値	
①	公民館における学級・講座の学習内容のうち「家庭教育・家庭生活」「市民意識・社会連絡意識」「指導者養成」の参加者数	人	197,362 (H23年度)	210,000	199,890	202,417	順調
				219,846	207,242		
②	生涯学習推進センター研修講座利用者数	人	1,364 (H23年度)	1,400	1,371	1,378	順調
					1,649	1,780	

(2) 取組の主な成果の状況(26年度実績)

○生涯学習推進センターの研修事業では、「学校と地域の連携」や「若者支援」等の現代的課題解決を推進するための講座や、信州型コミュニティスクール 推進に関わって新たに「学校支援コーディネータースキルアップ研修会①②」を実施し、延べ1,700人以上の方が受講し、市町村や公民館職員、地域の生涯学習推進者に研修の場を提供できた。

○(公財)長野県長寿社会開発センター運営事業への支援
シニア大学の運営、信州ねんりんピック開催、全国健康福祉祭参加事業など長寿社会開発センターが行う事業への助成を行い、高齢者の生きがいづくり、健康づくりへの支援及び高齢者の社会参加活動の推進を支援。
【H26年度実績】・シニア大学入学者数:1,203人、卒業者数:980人 ・信州ねんりんピック参加者数:3,310人

○(公財)長野県長寿社会開発センターに「シニア活動推進コーディネーター」を3名配置し、シニアの信州型コミュニティスクールへの参加等のマッチングや関係機関の連携体制の構築など、シニアの社会参加の促進を図った。
【H26年度実績】・相談対応件数:1,663件 ・関係機関によるネットワーク会議の開催:14回

○単位老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会が行う、社会奉仕・相互扶助等の社会参加活動に対して助成するとともに、(財)長野県老人クラブ連合会に老人クラブ活動推進員を設置し、各種事業に対する支援を実施
【H26年度実績(助成対象数)】単位老人クラブ:1,376か所、市町村老人クラブ連合会:62か所

○施策の展開の③「社会人権教育の推進」については、「地域が抱える人権課題」をテーマにした研修会や当事者との交流・現地視察・少人数によるグループ討議等の「参加体験型の学習方法」を取り入れた講座を積極的に実施することで、多数の参加者を得るとともに、人権教育リーダーの資質が着実に向上してきている。また、地域における人権教育を促進するため、地域で開設される学習講座等への補助金による支援を継続しているが、その結果、多様な講師を招聘し、地域住民のニーズに基づく講座が多く開催された。

2 課題と今後の取組方針

○生涯学習推進センターは、平成26年9月に実施された県民協働による事業改善の結果を踏まえ、社会教育や生涯学習の振興について県が果たすべき役割や、同センターのあり方について検討し、事業の見直しを実施していく。研修事業については先行して見直しを行い、平成27年度からパソコン等の教養講座を廃止する一方、市町村や公民館支援となる講座や県政課題(子どもを性被害から守る取り組み、地域に開かれた学校づくり等)に関する講座を充実して実施していく。

○引き続き長寿社会開発センターの運営事業に対し助成するとともに、高齢者が知識、技術、経験を十分に活かして社会参加(就業、創業、社会参加)できるようシニア活動推進コーディネーターの活動などを通じ、高齢者の活動の場の拡大、社会参加を促進する仕組みづくりを進める。また、人生二毛作推進県民会議等においてシニアの多様な社会参加を促進するため、関係機関と意見交換を行い、関係機関の連携による具体的な取組の促進を図る。

○高齢化が進行している一方で老人クラブ数、会員数がともに減少傾向にあるため、引き続き単位老人クラブ等への助成・支援を行うことにより、老人クラブへの加入促進及び高齢者による地域づくりの促進と明るい長寿社会の実現を目指す。

○施策の展開の③「社会人権教育の推進」については、即時的な効果を求めることは難しいが、研修会や学習講座を工夫し、さらなる人権意識の涵養を図っていく。また、地域の核となる人権教育リーダーが主体的かつ広域的に活動できるように、ネットワークの整備に取り組んでいく。

施策の進捗状況評価調書

一部知事部局所管事務

基本施策	6 学びの成果が生きる生涯学習の振興
施策の具体的方向	(2) 子どもの未来づくり

■ 施策の概要

成果目標	○学校支援ボランティアが自らの経験や知識を基に児童生徒に豊かな学習や体験の機会を提供できるようにします。 ○より多くの小学校区において、放課後児童クラブ・放課後子ども教室が実施され、多くの児童に放課後の居場所が確保されるようにします。
施策の展開	①学校、家庭、地域の連携を支援 ②豊かな交流、体験活動の推進 ③家庭教育の支援 ④青少年健全育成、健全な社会環境づくり

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調: 目安値以上 ○概ね順調: 80%以上100%未満の進捗
○努力を要する: 80%未満の進捗 ○実績値なし: 今年度実績値がでない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	評価
					目安値	目安値	
					実績値	実績値	
①	学校支援ボランティア登録数	人	15,472 (H24年度)	18,000	15,978	16,483	順調
					17,040	17,252	
②	放課後子どもプラン(児童クラブ・子ども教室)登録児童数	人	27,307 (H23年度)	34,800 ※	28,700	29,025	順調
					28,979	30,011	

※「ながの子ども・子育て応援総合計画」の策定(平成27年3月)に伴い、目標値を変更(30,000人→34,800人)しました。

(2) 取組の主な成果の状況(26年度実績)

<学校、家庭、地域の連携を支援>
○放課後子どもプラン実施市町村では希望する全ての児童を事業対象として、学習や体験・交流活動を行うことができ、概ね目的に沿った事業が推進できている。
○放課後児童クラブを実施する市町村に対し、運営費及び既存施設の整備に係る経費を補助した。
○福祉教育の普及を図ることを目的に、福祉教育推進プログラム(福祉教育フォーラムの実施等)を県社協福祉協議会への補助事業として実施した。

<青少年健全育成、健全な社会環境づくり>
○自主規制業界、青少年関係機関・団体が連携し、青少年の健全育成にとってより良い環境づくりに効果があらわれ、有害図書等取扱店における青少年への配慮率は、例年どおりの目標概ね98.0%を達成したが、設定した目標値の98.4%にはわずかに達しなかった。
○有害自動販売機の台数は前年度より大幅に減少した。

2 課題と今後の取組方針

<学校、家庭、地域の連携を支援>
○引き続き放課後子どもプランを実施する市町村を支援するとともに、各地域の実情に応じたそれぞれの取組を有機的に組み合わせることで、より充実した放課後の居場所作りの支援活動を推進する。また、平成26年度より「地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業」、平成27年度より「地域未来塾実施事業」が制度化されたことから、市町村の要望を踏まえ知事部局の事業との連携にも留意していく。
○子ども・子育て支援法の制定に伴い、児童福祉法が改正され、放課後児童健全育成事業の対象者が小学校6年生まで対象範囲となったことから、利用児童数の増加が予想される。また、平成26年4月30日に厚生労働省令で「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」が策定されたことにより、放課後児童クラブ室の整備促進が急務である。今後においても地域の要望や実情を踏まえながら児童が安心して過ごせる生活の場として相応しい環境が整備できるよう補助や助言を行っていきたい。

<青少年健全育成、健全な社会環境づくり>
○本県は「青少年は地域から育む」という観点から、県民一人ひとりの理解と協力による住民運動で青少年健全育成を図ることとしているため、青少年の健やかな育成に有害な社会環境の排除については、自主規制業界や市町村、関係団体などと協力し、今後も着実に取り組んでいく。

《基本施策 7》 潤いと感動をもたらす文化とスポーツの振興

■ 評価結果の概要

○5指標のうち、『県立文化施設の利用者数』『県立歴史館入館者数』など、文化芸術の振興、文化財の保護・継承・活用に関する3指標(60%)が「順調」又は「概ね順調」となりました。県立歴史館入館者数については、利用促進のための広報活動や企画展等により、平成19年度以降7年ぶりに10万人を上回りました。

○スポーツの振興に関する2指標(20%)が「努力を要する」結果となりました。2020年東京オリンピック・パラリンピック開催及び第72回冬季国体の本県での開催による、スポーツに対する理解・関心の高まりを好機ととらえ、本県関係選手の一層の競技力向上に努めていきます。

■ 成果目標(測定指標)の状況

施策の具体的方向	順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計
(1)文化芸術の振興	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0	1
(2)文化財の保護・継承・活用	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0	2
(3)スポーツの振興	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	0	2
計	2 (40.0%)	1 (20.0%)	2 (40.0%)	5 (100.0%)	0	5

施策の進捗状況評価調書

一部知事部局所管事務

基本施策	7 潤いと感動をもたらす文化とスポーツの振興
施策の具体的方向	(1) 文化芸術の振興

■ 施策の概要

成果目標	○優れた文化芸術の鑑賞機会や創作活動の場を広く提供し、文化芸術に親しむ環境を整えるようにします。
施策の展開	①創作発表活動・鑑賞機会の充実 ②文化交流の推進 ③文化芸術を担う人材の育成

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値がでない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	評価
					目安値	目安値	
					実績値	実績値	
①	県立文化施設の利用者数	人	6,801,636 (19~23年度 累計)	維持・向上 (25~29年 度累計)	1,360,327 (H25年度)	2,720,654	概ね順調
				1,379,867	2,693,114		

(2) 取組の主な成果の状況(26年度実績)

○文化会館及び創造館は、目標を上回る実績となった。美術館について、目標は過去の実績の平均を基に設定しているが、入館者数は展覧会の内容や規模によって毎年増減する。H26は企画展等への入場者が予想を下回り、利用者が減少した。
○県内外の多くの方に優れた芸術文化に触れる機会を提供するため、サイトウ・キネン・フェスティバルの開催を支援したほか、若手芸術家と観光ホテル等とのコーディネートに取組み、20組の芸術家に発表の場を創出した。

2 課題と今後の取組方針

○文化芸術の鑑賞・発表の機会を増やすため、セイジ・オザワ 松本フェスティバルや若手芸術家への支援の拡充、県民芸術祭等の取組みを進め、文化会館・美術館においては、広報活動の強化や芸術文化の鑑賞や発表の機会を増やすなど利用率アップのための取組を進めていく。
○安全で快適な環境で文化芸術に親しむことが出来るよう、引き続き文化施設の整備による鑑賞環境の改善を進める。

施策の進捗状況評価調書

基本施策	7 潤いと感動をもたらす文化とスポーツの振興
施策の具体的方向	(2) 文化財の保護・継承・活用

■ 施策の概要

成果目標	○所有者、行政、県民が協調して適切な文化財保護の推進を図ります。 ○文化財の新たな価値を引き出していきます。
施策の展開	①文化財の保護、継承 ②文化財の活用

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調: 目安値以上 ○概ね順調: 80%以上100%未満の進捗
○努力を要する: 80%未満の進捗 ○実績値なし: 今年度実績値がでない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	評価
					目安値	目安値	
					実績値	実績値	
①	国・県指定等文化財の件数	人	1,175 (H23年度末)	1,250	1,196	1,210	順調
					1,198	1,255	
②	県立歴史館入館者数	人	94,234 (H23年度)	100,000	95,387	96,540	順調
					90,784	103,370	

(2) 取組の主な成果の状況(26年度実績)

○文化財指定等件数については、実地調査、審議会での諮問・答申を経て、保護すべき文化財の指定等を進め、平成29年度の目標値を3年前倒して達成できた。
○県立歴史館入館者数については、利用促進のための広報活動や企画展等により、平成19年度以来7年ぶりに10万人を超えた。これは、大雪により入館者数が落ち込んだ前年度に比べ1万人以上の大幅な入館者増となった。

2 課題と今後の取組方針

○引き続き文化財の指定等を進め、文化財の保護、継承を図るとともに、活用事業に対する補助制度の創設等により、文化財の活用を促進していく。
○県立歴史館について、企画展や講演・講座の内容が利用者数の増加に大きく影響を及ぼすので、県民の利用を高めるため、さらに質の高い企画展等を開催し、併せて十分な広報活動を実施する。

施策の進捗状況評価調書

基本施策	7 潤いと感動をもたらす文化とスポーツの振興
施策の具体的方向	(3) スポーツの振興

■ 施策の概要

成果目標	○県民誰もが、年齢、体力、技術、適性、興味・目的に応じて、安全にスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現します。 ○オリンピック・パラリンピックなど、国際舞台や国内大会で活躍する本県選手の増加を図ります。
施策の展開	①ライフステージに応じたスポーツ活動の推進 ②スポーツ環境の整備 ③競技力の向上 ④スポーツ界における好循環の創出 ⑤スポーツの多面的な役割の活用

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値がでない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	評価
					目安値	目安値	
					実績値	実績値	
①	運動・スポーツ実施率(週1回以上運動・スポーツをする成人の割合)	%	48.3 (H24年度)	65.0	51.6	54.9	努力を要する
					51.6	47.4	
②	国民体育大会男女総合(天皇杯)順位	位	17位 (H24年)	15位以内 (H29年)	17	17	努力を要する
					17	20	

(2) 取組の主な成果の状況(26年度実績)

○施策の展開①「ライフステージに応じたスポーツ活動の推進」及び②「スポーツ環境の整備」については、東京オリンピック・パラリンピックの開催決定等が追い風となり、順調に推移してきていたが、測定指標①「運動・スポーツ実施率」は、豪雪、土石流、噴火、地震など、県内各地で自然災害が相次いで発生したため、県民のスポーツに対する機会の減少や機運の低下がマイナスの方向へ作用し、低下したものと考えられる。
○施策の展開③「競技力の向上」については、測定指標の②「国民体育大会男女総合(天皇杯)順位」で、20位と7年ぶりに20位台に後退した。しかしながら、獲得得点は5.5点の減であり、入賞あるいは3位表彰台まで紙一重の競技があり、大きく競技力が低下したのではないと認識している。

2 課題と今後の取組方針

○2020年東京オリンピック・パラリンピック開催及び第72回冬季国体の本県での開催による、スポーツに対する理解・関心の高まりを好機ととらえ、本県関係選手の一層の競技力向上に努めていく。

《参考》 施策の進捗状況評価調書の構成及び記載内容

施策の進捗状況評価調書

基本施策	計画書から転記しています。
施策の具体的な方向	

■ 施策の概要

成果目標	計画書から転記しています。
施策の展開	

■ 評価

1 施策の達成状況

評価区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
 ○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値がない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

(1) 測定指標の進捗状況

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度		H26年度		評価
					目安値	実績値	目安値	実績値	
①	計画書に記載された「現状値」を記載しています。								
②									
③									
④									

H29年度目標を達成するための年度ごとの目標を目安値として設定

(2) 取組の主な成果の状況(26年度実績)

評価対象年度における当該施策の具体的な取組の成果の状況について記載しています。

2 課題と今後の取組方針

測定指標の進捗状況や取組の主な成果の分析を踏まえ、対応すべき課題と今後の取組方針について記載しています。
--

《参考》 第2次長野県教育振興基本計画の概要

第1編 計画策定の基本的な考え方

【策定の趣旨】 教育を取り巻く環境変化や新たな課題が明らかになる中で、改めて本県の教育政策の方向性を示すため策定

【計画の性格】 ・教育基本法に基づき長野県が定める教育の振興のための施策に関する基本的な計画
・長野県総合5か年計画(仮称)に対応する教育分野の個別計画

【計画の期間】 平成25年度～29年度の5か年

第2編 長野県の教育をめぐる情勢

第1 時代の潮流と教育の課題

1 到来した人口減少社会

⇒児童生徒の減少による学校規模の縮小
⇒地域コミュニティの支え合う力が低下

2 価値観の変化

⇒多様なライフスタイルに合った安らぎの暮らしを実感できる文化的環境づくり

3 グローバル化・情報化の進展

⇒国際社会で必要となる資質能力の育成
⇒ICTを活用した新たな学びの創造

4 自然と人のかかわりの再認識

⇒自然災害等の危険から自ら命を守り抜く力と環境保全に努める心の育成

5 貧困・格差の拡大

⇒経済的制約等にかかわらず誰もが必要な教育機会を得られる環境整備

6 変革が求められる社会システム

⇒地域社会の様々な主体と行政による共創・協働
⇒県民一人ひとりの自発的な学びと社会への貢献

第2 長野県教育のポテンシャル(潜在力・可能性)

教育振興の資源として活用できる特色、優れた点

①教育を大切にする風土と県民性

②活発な体験学習

③伝統を受け継ぐ地域

第3編 長期的な教育振興の方向性

基本理念

「一人ひとりの学びが生きる教育立県“信州”の創造」

私たちがめざす「未来の信州教育」の姿

1 人間力を養う教育

- ・個性や能力を最大限に伸ばす指導
- ・地域を担い世界に貢献できる人材が育つ
- ・将来への目的意識、規範意識や自尊感情、人を思いやる心が育つ
- ・郷土への愛着と誇り、豊かな人間性が育つ

2 楽しく安全・安心な学び舎

- ・分かる授業、学ぶ楽しさを味わえる授業
- ・子どもたちの心の居場所が確保
- ・いじめを見逃さない体制、悩みを抱える子どもたちへの相談体制が確立

3 自然の中でたくましく成長

- ・幼児期からの運動習慣が身に付く
- ・成長段階に応じた運動プログラムの実践
- ・正しい食の知識や食習慣が身に付く

4 個性を輝かせる子どもたち

- ・障害程度、成長に応じた切れ目のない支援
- ・自立支援で卒業後も地域の中で社会参加

5 常に学び自ら活かす社会

- ・大学などの高等教育機関の充実
- ・地域における学びが地域づくりに活きる

6 人生を彩る感動との出会い

- ・文化芸術に親しみ感性を磨く
- ・関心、適性に応じてスポーツを楽しむ

第4編 基本計画(今後5年間の施策)

第1 基本目標

① 知・徳・体が調和し、社会的に自立した人間の育成

《重視する視点》

- ・子ども一人ひとりの能力を伸ばす教育の機会と質の保証
- ・実社会までの成長段階に応じた「縦」の接続
- ・主体的に学ぶ意欲と社会の変革に対応する能力の育成
- ・本物の体験を通して感性や社会性、人間性を磨く教育

② 多様性を認め、共に生きる社会の実現

《重視する視点》

- ・子ども一人ひとりの多様性を尊重した学習機会の提供
- ・すべての子どもの「学び」を切れ目なく支える教育
- ・支援を必要とする子どもたちを地域で支えるネットワーク

③ 社会全体で共に育み共に学ぶ教育の推進

《重視する視点》

- ・学校・家庭・地域等社会全体の「横」の連携、協働
- ・生涯を通じた学びとその成果を社会に生かす環境整備
- ・文化やスポーツを楽しむことのできる環境整備

第2 重点的な施策と「信州教育スタンダード」の推進

1 重点的な施策（8項目）

- 学力・体力の向上
- キャリア教育の推進
- 高等教育の充実
- 地域に開かれた多様な公立学校
- 教員の資質能力向上
- いじめ・不登校対策
- 特別支援教育の充実
- スポーツの振興

2 「信州教育スタンダード」の設定及び推進

県民の皆さんに共感していただき維持・充実・実現したい信州らしい具体的な教育の姿 **《信州教育スタンダード》**を提案

- 維持したい教育の伝統

 - ・信州の自然や特色を生かした体験学習
 - ・県歌「信濃の国」や地域の歌を学校で歌う
 - ・多くの子どもが地域の行事に参加している（全国トップクラス）
 - ・活発な公民館活動（公民館数、利用者数全国一）
- 充実したい教育活動

 - ・小・中学校30人規模学級編制
 - ・冬季アスリート発掘・育成「SWANプロジェクト」
- 実現したい教育目標

 - ・県独自「運動プログラム」の普及
 - ・全ての高校生（全日制）が就業体験活動
 - ・県独自指導資料「信州ベーシック」の普及
 - ・長野県らしい特別支援教育の地域化
 - ・通学合宿の活発化

第3 長野県総合5か年計画の主要プロジェクト

「教育再生プロジェクト」～良き人生を築き社会に貢献できる人材の育成～

- | | |
|-------------------------|-----------------------------|
| (1) 学力・体力の向上と多様な学習機会の提供 | (2) 地域に開かれた信頼される学校づくり |
| (3) 農林業体験など体験活動の推進 | (4) 情報活用能力、英語コミュニケーション能力の向上 |
| (5) 高等教育全体の振興 | (6) 生涯にわたる学びの環境整備 |

第4 施策の展開 【施策体系図】

基本理念	基本目標	基本施策	施策の具体的方向
<p style="writing-mode: vertical-rl; font-size: 24px; font-weight: bold;">一人ひとりの学びが生きる 教育立県「信州」の創造</p>	<p style="writing-mode: vertical-rl; font-size: 18px;">知・徳・体が調和し、 社会的に自立した人間の育成</p>	1 未来を切り拓く学力の育成	(1) 確かな学力を伸ばす教育の充実 (2) 高校教育の充実
		2 信州に根ざし世界に通じる人材の育成	(1) キャリア教育の充実 (2) 長野県・地域を学ぶ体験学習 (3) 世界につながる力の育成 (4) 高等教育の充実
		3 豊かな心と健やかな身体の育成	(1) 豊かな心を育む教育 (2) 健康づくり・体力の向上 (3) 幼児教育の充実
		4 安全・安心・信頼の学校づくり	(1) 地域と共にある学校づくり (2) 教員の資質能力向上 (3) 安全・安心の確保 (4) 教育環境の維持改善
	<p style="writing-mode: vertical-rl; font-size: 18px;">実きめ多 現る共様 の社会性を認 の生</p>	5 すべての子どもの学びを保障する支援	(1) いじめ・不登校等悩みを抱える児童生徒の支援 (2) 特別支援教育の充実 (3) 困難を有する子ども・若者の自立支援 (4) 私学教育の振興
		6 学びの成果が生きる生涯学習の振興	(1) 学びが循環する社会の創造 (2) 子どもの未来づくり
		7 潤いと感動をもたらす文化・スポーツの振興	(1) 文化芸術の振興 (2) 文化財の保護・継承・活用 (3) スポーツの振興
<p style="writing-mode: vertical-rl; font-size: 18px;">の共社会 推学に全 進ぶ育み体 教教育共</p>			

第5編 計画を推進するための基本姿勢

- ①行政・財政改革の推進 ②教育に関わる多様な主体の役割分担と協働、連携
③適切な評価・点検による実効性の確保 ④計画の見直し

Ⅱ 平成 26 年度 長野県教育委員会の活動状況報告

1 教育委員会会議開催状況

(1) 開催回数

教育委員会会議については、定例会を原則として毎月 2 回開催している。(平成 21 年 11 月から 1 回を 2 回へ)

また、必要に応じて臨時会を開催する場合がある。

平成 26 年度の開催回数は、次のとおりである。

【会議の開催状況】

○定例会……………	16 回	
○臨時会……………	0 回	[合計 16 回]

(2) 会議の内容

会議は、委員長が召集し、教育行政に関する基本方針や重要施策を決定するもので、原則公開であるが、人事に関する議案を審議する場合等は、出席委員の 3 分の 2 以上の多数をもって非公開の会議とする場合がある。

会議の開催に当たっては、委員が活発な審議を行い適切な判断ができるよう、会議資料を事前送付している。

また、会議終了後は教育委員長の会見を行うとともに、会議資料、議事録等をホームページに掲載し、開かれた教育行政を推進している。

平成 26 年度の審議件数等は、次のとおりである。

【審議の状況】(延べ件数)

議題	66 件 (うち非公開審議 20 件)
報告	63 件
[合計	129 件]
審議時間	24 時間 55 分

【審議の状況】(1 回当たり平均)

議題	4 件
報告	4 件
[合計	8 件]
審議時間	1 時間 33 分

2 教育事情視察・懇談

県民の意見を教育行政に反映させるため、学校等の教育現場を視察するとともに、地域住民、保護者、市町村教育委員会職員、教職員等と各地で意見交換を実施した。

平成26年 7 月23日 北佐久農業高等学校

平成26年 8 月29日 信濃町立信濃小中学校

平成26年11月10日	高森町立高森中学校、飯田養護学校
平成26年11月19日	波田学院、松本市立並柳小学校
平成26年12月18日	長野高等学校
平成26年12月19日	稲荷山養護学校

3 教育委員の研修等

教育委員の責務の明確化及び研修の推進などを踏まえ、教育委員が次のとおり全国組織等が主催の研修等に参加している。

○国主催研修

平成26年10月7日	都道府県・指定都市新任教育委員研究協議会
------------	----------------------

○都道府県主催協議会等

平成26年5月30日、21日	1都9県教育委員会全委員協議会
平成26年7月17日、18日	全国都道府県教育委員会連合会第1回総会
平成26年8月28日、29日	1都9県教育委員会委員長協議会
平成26年10月21日	全国都道府県教育委員長協議会第1回理事会
平成26年12月19日	全国都道府県教育委員長協議会第2回理事会

4 関係団体等との意見交換

教育に関する課題等について、関係者の共通理解や相互の連携を強化するとともに、教育委員の研鑽と教育委員会の活性化を図るため、関係団体等との意見交換を実施している。

(1) 総合教育会議

平成26年10月30日	第1回総合教育会議（テーマ：今後の教育施策の方向性について）
平成27年1月15日	第2回総合教育会議（テーマ：平成27年度教育関係予算について）

(2) 市町村教育委員会との懇談会

平成26年7月14日	飯伊地区
平成26年7月22日	長野、北信地区
平成26年7月23日	佐久、上小地区
平成26年7月29日	諏訪、上伊那地区
平成26年8月4日	木曾、大北・安曇野、松塩筑地区

(3) 地域懇談会

平成27年1月15日	諏訪清陵高等学校附属中学校関係者 (テーマ：附属中学校の現状と今後の展望)
平成27年2月16日	大町市立美麻小中学校関係者 (テーマ：少子・人口減少社会に対応した活力ある学校づくりについて)

5 教育委員一覽（平成 26 年度）

職 名	氏 名	委員任期	職 業 等
委員長 (24. 10. 8～)	櫻井 久江	24. 10. 8～28. 10. 7	団体役員
委員長職務代理者 (21. 10. 13～)	耳塚 寛明	21. 4. 1～23. 7. 17 23. 7. 18～27. 7. 17	国立大学副学長
委 員	高木 蘭子	22. 7. 11～26. 7. 10	会社員
委 員	生田 千鶴子	23. 10. 12～27. 10. 11	飲食店経営
委 員	平林 尚武	25. 10. 12～29. 10. 11	元高等学校長
委 員	矢島 宏美	26. 7. 11～30. 7. 10	団体役員
教育長 (25. 4. 2～)	伊藤 学司	25. 4. 2～29. 4. 1	元文部科学省課長

Ⅲ 学識経験者からの意見

しあわせ信州創造プラン推進のための有識者意見交換会において、教育再生プロジェクトに対していただいたご意見等を、法令に基づく点検・評価に関する学識経験者からの意見として整理し、それらを踏まえて評価を取りまとめたところである。

<有識者>

(五十音順、敬称略)

氏名	所属等
遠藤守信	信州大学 特別特任教授
貝ノ瀬 滋	政策研究大学院大学 客員教授
小林りん	学校法人インターナショナルスクール・オブ・アジア軽井沢 代表理事
丸山康幸	合同会社 5th Arrow パートナー

<意見>

1 第2次長野県教育振興基本計画進捗状況等評価

(未来を切り拓く学力の育成)

- 全国学力学習状況調査の自校採点を実施している県がある。教員自らが日頃教えていることがどれだけ定着しているかを知るべきと考える。しっかりと現実を見つめることから対策はスタートする。
- スクールバス等を使って遠距離通学をするよりも全寮制のパブリックスクールを設置し、小中一貫教育または中高一貫教育を進めていくことは教育効果があるのではないかと。恵まれた自然環境のなかで豊かな体験をしながら、基本的な生活習慣や人間関係などを培うことで社会力のついた子どもを育成できるのではないかと。

(信州に根ざし世界に通じる人材の育成)

- 地元の小・中・高校を卒業した人が地元で貢献できる人材になってほしい。そのためには、日頃から理系人材の育成が必要で、社会が小・中・高校の教育にしっかり関わっていくことが重要。お金を使わずに知恵をだすことが長野の教育力、人間力であり、行政が県民と一体となって行うことである。
- 理科、科学をベースとした教育を行っていく必要があり、これは今やらなければならないと思う。それと並行して、グローバル時代を見据えた英語教育も必須。語学の面白さが実感できる英語教育が実現すれば学力は自律的に培われる。

- 長野県は農林業が盛んであるという強みを活かして、アントレプレナー教育（起業家教育）を実施してはどうか。ICTを活用して小学校からアントレプレナー教育を実施し、世界を相手に商売できる、世界に打って出るようなタフな長野県民を育てる、そんな人材育成がこれからは求められる。
- 地域や郷土の良さを知り、誇りを持ち、地域に貢献したい、住み続ける心、都会に出たとしても、いつかは戻って地域に貢献するという心を育てる教育を意図的に実施するべき。
- これからの時代に求められる人材（資質・能力）は、これまでの学力テストのようなもので単に計られるものではない。長野県の特徴（特にその豊かな自然）を活かし、全国に類のない教育の展開により突き抜けた人材を育成する教育指針を打ち出すことも重要ではないか。

（豊かな心と健やかな身体の育成）

- 達成目標に掲げる指標は試験の成績など「認知能力」がメインであるが、人の意欲や社会適応力など「非認知能力」の向上がこれからの社会に必要となる力である。

（安全・安心・信頼の学校づくり）

- コミュニティ・スクールは地域に開かれた学校を目指すものであり、地方創生にも寄与できる。教員の不祥事が起こるのは学校が閉ざされた環境に置かれているからであり、日常的に地域住民と関わり合う環境があれば、学校内に日常的に緊張感が生まれ、誘惑にもブレーキがかかる。
- 教育改革の中で、学校現場の無駄を徹底的に無くすよう努力しないと教員の負担は増えるばかり。コミュニティ・スクール構想などを通じて、地域住民の学校運営参画を推進しようとする動きは歓迎したい。ただし、単なる肩書きや形式的な会議にならないように、住民参画により何を成し遂げたいのか、目的を明確にした上で地域に働きかけていくことが重要である。
- 教員に焦点をあてる施策を提案。教員の負担を軽減し、先生が元気になり子どもに向き合う時間が増えるよう取り組む。そのためには、教員の増員、他者の加勢が考えられる。ボランティアの活用、改善提案の実施などスピード感をもって取り組む。
- 子どもの学力を向上のためには教員を取り巻く環境および教員が変わることが重要である。新規採用教員及び現職教員への採用、養成、研修に加え、教員の指導内容と児童・生徒の理解度、応用力などの実態について詳細かつタイムリーなエビデンス収集を基に分析を行い、指導の成果を具体的にわかるようにすることが重要である。

（すべての子どもの学びを保障する支援）

- 褒める教育、励ます教育を行うことで、不登校や引きこもりを減らす可能性があると思う。子ども達に頑張る意欲と成果の満足感が円満かつ大きな心の子どもを育むことになる。